

令和 2 年 度

財 務 諸 表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

群馬県住宅供給公社

目 次

[一般会計]

貸借対照表	1～2
損益計算書	3～4
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6～8

[注記事項]

重要な会計方針	9～11
補足情報	12～13
監査意見書	14

貸借対照表

(一般会計)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流動資産	2,105,185,387	2,063,006,949
現金預金	2,027,025,759	1,996,834,468
未収金	74,511,501	58,904,610
前払金	10,633,154	11,458,140
その他の流動資産	3,007,973	2,793,731
貸倒引当金	△ 9,993,000	△ 6,984,000
固定資産	6,031,055,465	5,921,741,104
賃貸事業資産	4,161,506,348	4,103,603,781
賃貸住宅資産	4,073,236,855	4,094,476,855
減価償却累計額	△ 945,666,836	△ 1,006,821,850
減損損失累計額	△ 35,873,401	△ 35,873,401
賃貸施設等資産	1,614,685,564	1,616,830,202
減価償却累計額	△ 543,699,432	△ 557,831,623
減損損失累計額	△ 7,176,402	△ 7,176,402
賃貸資産建設工事	6,000,000	0
その他事業資産	1,817,149,697	1,753,228,586
長期事業未収金	1,791,585,258	1,726,699,273
その他の事業資産	49,390,000	59,070,910
減価償却累計額	△ 23,825,561	△ 32,541,597
有形固定資産	47,356,300	52,128,554
建物等資産	545,293,490	546,540,090
減価償却累計額	△ 529,845,068	△ 531,128,039
その他の有形固定資産	66,885,964	74,308,869
減価償却累計額	△ 34,978,086	△ 37,592,366
無形固定資産	5,043,120	12,770,983
その他の無形固定資産	5,043,120	12,770,983
その他の固定資産	0	9,200
その他の資産	0	9,200
資産合計	8,136,240,852	7,984,748,053

(単位:円)

科目	前年度	当年度
流動負債	1,582,672,522	1,472,295,652
短期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000
次期返済長期借入金	54,071,780	53,518,501
未払金	460,232,539	357,727,447
前受金	22,992,602	7,425,540
預り金	40,307,351	46,152,755
その他の流動負債	5,068,250	7,471,409
固定負債	3,070,112,678	3,030,692,803
長期借入金	1,587,670,819	1,534,152,318
預り保証金	181,702,070	182,654,140
繰延建設補助金	208,344,525	196,258,812
引当金	1,092,395,264	1,117,627,533
退職給付引当金	215,102,743	235,964,092
計画修繕引当金	765,092,521	769,463,441
債務保証損失引当金	112,200,000	112,200,000
[負債合計]	4,652,785,200	4,502,988,455
資本金	39,800,000	39,800,000
剰余金	3,443,655,652	3,441,959,598
資本剰余金	769,608,149	769,608,149
利益剰余金	1,820,971,245	1,819,275,191
特定目的積立金	853,076,258	853,076,258
[資本合計]	3,483,455,652	3,481,759,598
負債及び資本合計	8,136,240,852	7,984,748,053

損 益 計 算 書

(一般会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益 [a]	2,975,681,009	3,037,352,932
賃貸管理事業収益	603,515,370	593,984,848
賃貸住宅管理事業収益	300,717,583	304,839,338
一般賃貸住宅管理事業収益	232,338,631	231,652,242
多機能賃貸住宅管理事業収益	68,378,952	73,187,096
賃貸施設管理事業収益	36,230,652	28,627,567
賃貸店舗等管理収益	13,512,005	13,527,232
賃貸宅地管理収益	22,718,647	15,100,335
駐車場管理事業収益	266,567,135	260,517,943
県営住宅駐車場管理収益	266,093,297	260,033,299
市営住宅駐車場管理収益	473,838	484,644
管理受託住宅管理事業収益	2,300,587,133	2,368,721,940
公共団体住宅管理事業収益	2,300,587,133	2,368,721,940
公営住宅等管理事業収益	2,299,542,351	2,367,838,571
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理収益	1,044,782	883,369
その他事業収益	71,578,506	74,646,144
受託事業収益	33,756,936	35,672,522
建設工事管理収益	11,100,000	14,630,000
住宅関連情報提供(住宅相談)収益	18,000,000	18,000,000
その他受託事業収益	4,656,936	3,042,522
長期割賦事業収益	1,245,458	1,084,504
民間提携住宅事業(特優賃)	1,245,458	1,084,504
公社ビル管理事業収益	24,266,580	23,813,384
公社ビル管理事業収益	24,266,580	23,813,384
その他の事業収益	12,309,532	14,075,734
その他事業収益	12,309,532	14,075,734
事業原価 [b]	2,883,064,104	2,946,844,395
賃貸管理事業原価	546,590,817	536,952,783
賃貸住宅管理事業原価	275,557,801	279,034,858
一般賃貸住宅管理事業原価	203,355,158	205,139,205
多機能賃貸住宅管理事業原価	72,202,643	73,895,653
賃貸施設管理事業原価	26,281,269	15,301,051
賃貸店舗等管理原価	10,444,779	10,085,301
賃貸宅地管理原価	15,836,490	5,215,750
駐車場管理事業原価	244,751,747	242,616,874
県営住宅駐車場管理原価	244,202,540	242,017,087
市営住宅駐車場管理原価	549,207	599,787

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
管理受託住宅管理事業原価	2,266,301,903	2,336,860,346
公共団体住宅管理事業原価	2,266,301,903	2,336,860,346
公営住宅等管理事業原価	2,265,696,724	2,336,265,930
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理原価	605,179	594,416
その他事業原価	70,171,384	73,031,266
受託事業原価	38,756,787	41,507,043
建設工事管理原価	17,951,959	18,827,519
住宅関連情報提供(住宅相談)原価	17,389,349	18,510,372
その他受託事業原価	3,415,479	4,169,152
長期割賦事業原価	1,311,320	1,178,801
民間提携住宅事業(特優賃)	1,311,320	1,178,801
公社ビル管理事業原価	18,496,266	17,014,185
公社ビル管理事業原価	18,496,266	17,014,185
その他の事業原価	11,607,011	13,331,237
その他事業原価	11,607,011	13,331,237
一般管理費 [c]	89,820,142	94,851,417
事業利益 [d=a-b-c]	2,796,763	△4,342,880
その他経常利益 [e]	49,035,154	42,849,094
受取利息収入	43,091,104	41,521,021
雑収入	5,944,050	1,328,073
その他経常費用 [f]	44,456,664	40,517,430
支払利息	43,302,493	38,805,788
雑損失	1,154,171	1,711,642
経常利益 [g=d+e-f]	7,375,253	△2,011,216
特 別 利 益 [h]	2,311,000	315,162
計画修繕引当金戻入益	1,440,000	0
貸倒引当金戻入益	871,000	315,162
特 別 損 失 [i]	0	0
当期純損益 [j=g+h-i]	9,686,253	△1,696,054

剰 余 金 計 算 書

(一般会計)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本 剰余金	期 首 残 高	769,608,149	769,608,149
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期 末 残 高	769,608,149	769,608,149
利益 剰余金	期 首 残 高	1,811,284,992	1,820,971,245
	当期増加高又は減少高	9,686,253	△ 1,696,054
	当期純利益	9,686,253	△ 1,696,054
	期 末 残 高	1,820,971,245	1,819,275,191
特定 積立 金の	期 首 残 高	853,076,258	853,076,258
	当期増加高又は減少高	0	0
	期 末 残 高	853,076,258	853,076,258
合 計	期 首 残 高	3,433,969,399	3,443,655,652
	当期増加高又は減少高	9,686,253	△ 1,696,054
	期 末 残 高	3,443,655,652	3,441,959,598

キャッシュ・フロー計算書 (一般会計)

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	294,805,222	79,943,430
賃貸管理事業活動による収支	337,916,023	104,338,097
賃貸住宅管理事業の収支	118,092,357	101,061,564
一般賃貸住宅管理事業の収支	94,466,589	83,793,619
賃貸管理事業による収入	249,946,922	248,197,195
賃貸管理事業による支出	△155,480,333	△164,403,576
多機能賃貸住宅管理事業の収支	23,625,768	17,267,945
賃貸管理事業による収入	80,279,363	84,541,911
賃貸管理事業による支出	△56,653,595	△67,273,966
賃貸施設管理事業の収支	25,249,158	17,165,188
賃貸店舗等管理による収支	9,363,950	7,561,181
賃貸管理事業による収入	14,892,960	14,940,454
賃貸管理事業による支出	△5,529,010	△7,379,273
賃貸宅地管理による収支	15,885,208	9,604,007
賃貸管理事業による収入	19,729,419	14,434,635
賃貸管理事業による支出	△3,844,211	△4,830,628
駐車場管理事業の収支	70,088,910	58,881,386
公営住宅駐車場管理の収支	70,088,910	58,881,386
賃貸管理事業による収入	304,510,028	292,924,987
賃貸管理事業による支出	△234,421,118	△234,043,601
管理受託住宅管理事業の収支	124,485,598	△72,770,041
公営住宅等管理の収支	124,604,439	△72,702,184
賃貸管理事業による収入	2,521,231,666	2,597,213,351
賃貸管理事業による支出	△2,396,627,227	△2,669,915,535
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	△786,607	△1,306,638
賃貸管理事業による収入	370,000	540,000
賃貸管理事業による支出	△1,156,607	△1,846,638
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	667,766	1,238,781
賃貸管理事業による収入	33,415,118	27,684,559
賃貸管理事業による支出	△32,747,352	△26,445,778

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
その他事業活動による収支	90,146,500	97,234,727
受託事業の収支	△5,495,564	△3,291,803
建設工事管理の収支	△7,988,634	△3,194,135
その他事業による収入	6,384,800	12,221,000
その他事業による支出	△14,373,434	△15,415,135
住宅関連情報提供(住宅相談)の収支	405,283	998,890
その他事業による収入	19,818,000	19,800,000
その他事業による支出	△19,412,717	△18,801,110
その他受託事業の収支	2,087,787	△1,096,558
その他事業による収入	4,561,515	2,796,773
その他事業による支出	△2,473,728	△3,893,331
長期割賦事業の収支	△65,891	△12,955
民間提携住宅事業(特優賃)の収支	△65,891	△12,955
その他事業による収入	1,245,458	1,165,883
その他事業による支出	△1,311,349	△1,178,838
公社ビル管理事業の収支	15,936,634	16,536,988
公社ビル管理事業の収支	15,936,634	16,536,988
その他事業による収入	30,472,936	30,007,393
その他事業による支出	△14,536,302	△13,470,405
その他の事業の収支	79,771,321	84,002,497
その他事業の収支	79,771,321	84,002,497
その他事業による収入	83,614,463	87,758,186
その他事業による支出	△3,843,142	△3,755,689
一般管理活動による収支	△55,939,809	△32,237,696
その他経常損益に係る収支	△835,001	3,855,499
その他経常損益に係る収入	45,400,270	42,756,153
その他経常損益に係る支出	△46,235,271	△38,900,654
その他の収支	△76,482,491	△93,247,197

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,346,328	△56,062,941
事業資産形成活動による収支	△18,594,912	△20,416,000
賃貸資産形成による収支	△18,594,912	△20,416,000
一般賃貸住宅資産取得の収支	△16,201,200	△13,552,000
住宅資産取得等による支出	△16,201,200	△13,552,000
賃貸施設資産取得の収支	△2,393,712	△6,864,000
賃貸施設資産取得等による支出	△2,393,712	△6,864,000
有価証券等の取得・償還等による収支	70,000,000	0
有価証券の償還等による収入	70,000,000	0
その他の投資活動による収支	△15,058,760	△35,646,941
有形固定資産形成による収支	△15,058,760	△35,646,941
有形固定資産形成による収支	△11,192,960	△23,740,541
無形固定資産形成による収支	△3,865,800	△11,906,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,031,539	△54,071,780
事業活動に係る資金の返済による支出	△57,031,539	△54,071,780
分譲事業に係る借入金の返済による支出	△3,400,000	△3,400,000
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△53,631,539	△50,671,780
長期割賦事業資産に係る借入金の返済支出	△53,631,539	△50,671,780
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	2,704,829,000	2,636,013,000
短期借入金の返済による支出	△2,704,829,000	△2,636,013,000
当期中の資金収支合計	274,120,011	△30,191,291
前期繰越金(現金及び現金同等物)	1,752,905,748	2,027,025,759
次期繰越金(現金及び現金同等物)	2,027,025,759	1,996,834,468

(脚注1)このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲載されている「流動資産/現金預金」及び「固定資産・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	2,027,025,759	1,996,834,468
流動資産	2,027,025,759	1,996,834,468
現金預金	2,027,025,759	1,996,834,468
その他の資金	0	0
固定資産	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	2,027,025,759	1,996,834,468

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準および評価方法 同 左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数：賃貸住宅資産 9～50年 賃貸施設資産 10～47年 (2) 有形固定資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 同 左 (2) 有形固定資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来 の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費 用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画 総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定 期間内に均等配分した額を繰入れている。 (2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金の一般債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能に よる損失に備えるため、特定優良賃貸住宅については、 債務者個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を 計上している。	4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同 左 (2) 貸倒引当金 同 左 (3) 債務保証損失引当金 同 左

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
(4)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。	(4)退職給付引当金 同 左
5 特定目的積立金の計上基準 (1)住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円 (2)賃貸住宅管理事業積立金 賃貸管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円	5 特定目的積立金の計上基準 (1)住宅宅地分譲事業積立金 同 左 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円 (2)賃貸住宅管理事業積立金 同 左 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円
6 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引き渡し日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	6 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 同 左 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左 (3)その他の収益及び費用 同 左
7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 分譲資産建設工事 分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。 ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。	7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 分譲資産建設工事 同 左

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定(平成24年3月15日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行うこととしている。</p>	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>

2 補 足 情 報

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額 預 金 の 額 2,027,025,759 円 (A) 借入相殺の額 912,489,686 円 (B) 預金保険の額 23,418,286 円 (C) <hr style="width: 100%;"/> 超 過 額 1,091,117,787 円 (A-B-C)	I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額 預 金 の 額 1,996,837,111 円 (A) 借入相殺の額 913,705,184 円 (B) 預金保険の額 25,438,778 円 (C) <hr style="width: 100%;"/> 超 過 額 1,057,693,149 円 (A-B-C)
2 保証債務額について (1)保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の群馬県及び金融 機関借入金の保証債務 (2)保証債務の額 159,505,689 円	2 保証債務額について (1)保証債務の内容 同 左 (2)保証債務の額 144,518,219 円
3 リース取引について (1)ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・主なリース資産:固定電話 ・償却方法:定額法 ・リース期間:5年 (2)賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に 重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 主なリース資産:OA機器 未経過リース料期末残高 1年内 1,293,240 円 1年超 870,620 円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 2,163,860 円	3 リース取引について (1)ファイナンス・リース取引(借手側) 同 左 (2)賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース 同 左 主なリース資産:OA機器 未経過リース料期末残高 1年内 1,112,820 円 1年超 703,500 円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 1,816,320 円
(3)オペレーティングリース取引 主なリース資産:車両 未経過リース料期末残高 1年内 9,340,092 円 1年超 14,622,400 円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 23,962,492 円	(3)オペレーティングリース取引 主なリース資産:車両 未経過リース料期末残高 1年内 10,450,600 円 1年超 21,545,800 円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 31,996,400 円

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)																																																								
<p>4 貸貸事業用資産について 貸貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①貸貸住宅資産</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>②貸貸施設資産(店舗)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>③貸貸施設資産(駐車場)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>④貸貸資産(宅地)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①貸貸住宅資産	13	3	なし	-	②貸貸施設資産(店舗)	4	なし	-	-	③貸貸施設資産(駐車場)	9	なし	-	-	④貸貸資産(宅地)	6	なし	-	-	<p>4 貸貸事業用資産について 貸貸事業資産 同 左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①貸貸住宅資産</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>②貸貸施設資産(店舗)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>③貸貸施設資産(駐車場)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>④貸貸資産(宅地)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">なし</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①貸貸住宅資産	13	3	なし	-	②貸貸施設資産(店舗)	4	なし	-	-	③貸貸施設資産(駐車場)	9	なし	-	-	④貸貸資産(宅地)	6	なし	-	-
種 別			資産のグループ数	減損処理の状況																																																					
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																																					
①貸貸住宅資産	13	3	なし	-																																																					
②貸貸施設資産(店舗)	4	なし	-	-																																																					
③貸貸施設資産(駐車場)	9	なし	-	-																																																					
④貸貸資産(宅地)	6	なし	-	-																																																					
種 別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																							
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																					
①貸貸住宅資産	13	3	なし	-																																																					
②貸貸施設資産(店舗)	4	なし	-	-																																																					
③貸貸施設資産(駐車場)	9	なし	-	-																																																					
④貸貸資産(宅地)	6	なし	-	-																																																					
<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて なし</p>	<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								
<p>III その他の補足情報</p> <p>1 資産価格の適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社社会計に係る資産価格の適正化実施基準」に基づき、貸貸事業資産の資産価格の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰剰金に計上した。 適正化の実施時期 平成16年4月1日 適正化による評価差額 769,608,149円</p>	<p>III その他の補足情報</p> <p>1 資産価格の適正化評価差額金について 同 左</p>																																																								